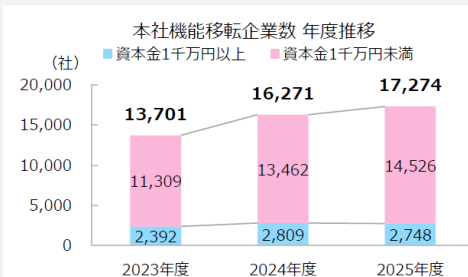


## (2) 今月のキーワード 「本社移転」

近年、企業の「本社（本社機能）」に対する捉え方が大きく変わりつつあります。働き方の多様化やデジタル化の進展により、オフィスを単なる「全員が集まって作業する場所」から「イノベーションや交流を生む戦略的拠点」へと再定義する動きが活発化しています。これに伴い、過度な都心一極集中を見直し、利便性とコストパフォーマンスのバランスに優れた近郊都市へ「本社（本社機能）」を最適化する動きが本格化しています。

### 【年々増加する本社移転】

東京商工リサーチの調査によると、2025年度の他都道府県への本社（本社機能）の移転は、17,274社（前年度比6.1%増）で3年連続で増加しま



資本金別 本社機能移転企業数

資本金	2023年度		2024年度		2025年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1億円以上	210	1.53%	217	1.33%	206	1.19%
5千万円以上	269	1.96%	287	1.76%	318	1.84%
1千万円以上	1,913	13.96%	2,305	14.16%	2,224	12.87%
5百万円以上	3,065	22.37%	3,757	23.10%	4,239	24.53%
1百万円以上	5,188	37.87%	6,228	38.33%	6,522	37.75%
1百万円未満	2,478	18.09%	2,847	17.50%	3,080	17.83%
個人企業他	578	4.22%	630	3.88%	685	3.96%
合計	13,701	100%	16,271	100%	17,274	100%

した。比較的規模の大きい企業の動きが落ち着きを見せた一方で、中小・零細企業による移転が活発化しています。また、業種別では運輸業の伸び率が大きく、ドライバー不足や「2024年問題」を背景に営業網再編のために拠点を動かす企業が多かったものと考えられます。

深刻化する人手不足や人件費、オフィス賃料などのコスト抑制、新たなマーケットの開拓など、様々な要因によって本社移転を決断する企業が増えています。

産業別 本社機能移転企業数

産業名	2023年度		2024年度		2025年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
農・林・漁・鉱業	100	0.73%	119	0.73%	124	0.71%
建設業	890	6.49%	1,070	6.52%	1,093	6.32%
製造業	1,183	8.64%	1,310	8.05%	1,454	8.41%
卸売業	1,340	9.78%	1,644	10.10%	1,698	9.82%
小売業	1,423	10.39%	1,757	10.80%	1,906	11.03%
金融・保険業	307	2.24%	404	2.48%	377	2.18%
不動産業	1,272	9.29%	1,470	9.03%	1,514	8.76%
運輸業	260	1.90%	255	1.57%	321	1.85%
情報通信業	1,672	12.20%	2,031	12.48%	2,066	11.96%
サービス業他	5,254	38.35%	6,211	38.23%	6,721	38.90%
合計	13,701	100%	16,271	100%	17,274	100%

出所：株式会社東京商工リサーチ「2025年度「本社機能移転状況」調査」

### 【転入超過が続く埼玉県】

2025年度における埼玉県の企業転入・転出動向を見ると、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過数」は313社を記録し、全国1位となりました。業種別では、IT関連やアウトソーシング需要を背景とした「サービス業」がトップで、これに「製造業」や「不動産業」が続いており、「情報通信業」、「建設業」を除いた8業種で転入超過となっています。

埼玉県の転入元として多数を占めているのは、東京都です。東京のビジネス圏域を維持しつつ、オフィスコストを抑え、従業員の住環境や通勤の利便性を確保できる地として埼玉県が選ばれているものと考えられます。

都道府県別本社機能移転状況（転入数－転出数）

都道府県	2023年度	2024年度	2025年度
北海道	1	35	108
青森県	3	11	▲1
岩手県	21	6	11
宮城県	▲68	16	▲20
秋田県	▲3	7	0
山形県	1	0	▲20
福島県	35	▲10	▲2
茨城県	96	88	126
栃木県	46	46	62
群馬県	48	95	83
埼玉県	52	250	313
千葉県	104	192	275
東京都	▲631	▲1,158	▲1,238
神奈川県	▲30	172	205
新潟県	19	▲1	33
山梨県	24	32	50
長野県	68	95	77
岐阜県	18	11	4
静岡県	60	59	49
愛知県	▲9	▲20	▲12
三重県	37	2	37
富山県	▲4	▲6	5
石川県	34	26	▲16
福井県	17	▲6	12

※プラスが転入超過、マイナスが転出超過

都道府県	2023年度	2024年度	2025年度
滋賀県	22	36	15
京都府	67	4	70
大阪府	▲217	▲264	▲476
兵庫県	31	67	64
奈良県	▲4	40	67
和歌山県	1	21	▲2
鳥取県	9	▲8	▲2
島根県	6	▲2	▲6
岡山県	▲8	13	30
広島県	21	5	6
山口県	8	1	2
徳島県	1	1	8
香川県	6	2	13
愛媛県	8	▲7	12
高知県	▲6	1	7
福岡県	22	32	▲90
佐賀県	1	22	26
長崎県	9	1	▲21
熊本県	34	31	38
大分県	▲1	4	1
宮崎県	17	7	1
鹿児島県	10	21	51
沖縄県	24	30	45

出所：株式会社東京商工リサーチ「2025年度「本社機能移転状況」調査」

### 【本社移転の今後の動向】

これまでには都心への一極集中となっていた本社拠点ですが、足もとでは企業が「実利と持続可能性」を重視し始めていると感じます。不確実な経済環境のなか、コストはもちろんのこと、従業員の確保や交通インフラ、災害リスクなど、企業の事業継続計画（BCP）の観点からも、今後は企業が生き残るための「戦略的最適地」が選択されていくのだと思います。